

## V 通過議案概要一覧

(○は内閣提出、●は衆法又は参法)

委員会名	議案名	概要	提出	成立
内閣	○一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）	人事院の国会及び内閣に対する令和4年8月8日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員の俸給月額及び勤勉手当の額の改定等を行うもの	10/ 7	11/11
	○特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）	一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額の改定を行うもの	10/ 7	11/11
	○民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の一層の促進を図るため、公共施設等の対象の拡大、公共施設等の管理者等が当該公共施設等の公共施設等運営権者の提案により実施方針のうち公共施設等の規模又は配置に係る事項を変更することを可能とする手続等の整備並びに株式会社民間資金等活用事業推進機構の業務への民間支援業務の追加及び同機構が保有する株式等の処分に係る期限の延長を行うもの	10/14	12/10
	○国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）	国際的協調の下に防止及び抑止が図られるべき不正な資金等の移動等をより一層効果的に防止し、及び抑止するため、大量破壊兵器関連計画等関係者を財産の凍結等の対象として追加するとともに、電子決済手段に関する取引を資本取引規制の対象とするほか、暗号資産交換業者に暗号資産の移転に係る通知義務を課す等の措置を講ずるもの	10/26	12/ 2
	●令和四年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る差押禁止等に関する法律案（内閣委員長提出、衆法第9号）	令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給の趣旨に鑑み、その支給を受けることとなった者が自ら令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を使用することができるようにするため、令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金について、差押えを禁止する等の措置を講ずるもの	11/ 2	11/ 9

委員会名	議案名	概要	提出	成立
総務	○地方交付税法の一部を改正する法律案（内閣提出第19号）	令和4年度第2次補正予算により増額される同年度分の地方交付税1兆9,211億円について、このうち4,970億円を同年度に交付することとし、これに対応して、令和4年度に限り、「臨時経済対策費」を設けることとするほか、残余の額1兆4,242億円を令和5年度分の地方交付税の総額に加算して、交付することができることとするもの	11/21	12/ 2
	○国立研究開発法人情報通信研究機構法及び電波法の一部を改正する法律案（内閣提出第20号）	将来における我が国の経済社会の発展の基盤となる革新的な情報通信技術の創出を推進するため、国立研究開発法人情報通信研究機構について、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発に関する業務等のうち一定の要件を満たすものに要する費用に充てるための基金を設けるとともに、当該基金等に対して電波利用料を財源として補助金を交付するための規定を整備する等の措置を講ずるもの	11/21	12/ 2
	●地方自治法の一部を改正する法律案（総務委員長提出、衆法第17号）	地方公共団体の議会の議員に係る請負に関する規制における請負の定義の明確化及び議員個人による請負に関する規制の緩和をするほか、災害等の場合の地方公共団体の議会の開会の日の変更に関する規定を整備するもの	12/ 6	12/10
法務	○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）	一般の政府職員の給与改定に伴い、裁判官の報酬月額及び検察官の俸給月額の改定を行うもの	10/ 7	11/18
	○検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）		10/ 7	11/18
	○民法等の一部を改正する法律案（内閣提出第12号）	子の権利利益を保護する観点から、嫡出の推定が及ぶ範囲の見直し及びこれに伴う女性に係る再婚禁止期間の廃止等の措置を講ずるとともに、親権者の懲戒権に係る規定を削除し、子の監護及び教育において子の人格を尊重する義務を定める等の措置を講ずるもの	10/14	12/10

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
外務	○日本国とアメリカ合衆国との間の貿易協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件（条約第1号）	現行の日米貿易協定を部分的に改正し、同協定附属書Iに定める米国からの牛肉についての農産品セーフガード措置を適用する条件の修正等を行うもの	10/14	11/22
文部科学	○独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第21号）	デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高等専門学校 <sup>り</sup> の学部再編等の取組を支援するため、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の業務に助成金の交付を追加するとともに、機構に基金を創設するもの	11/21	12/ 2
厚生労働	○感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第5号）（修正）	国、都道府県及び関係機関の連携協力による入院医療、外来医療、医療人材及び感染症対策物資の確保の強化、保健所等における検査等のための必要な体制の整備、情報基盤の整備、機動的な予防接種の実施、検疫の実効性の確保等の措置を講ずるもの なお、政府は、新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に係る医療の在り方等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする規定を追加する修正を行った。	10/ 7	12/ 2
	○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第17号）	地域における相談支援体制の拡充、就労選択支援の創設、週所定労働時間が特に短い特定の障害者を雇用した場合の雇用率算定における特例の創設、入院者訪問支援事業の創設等による精神障害者の権利擁護の推進、指定難病の患者等に係る医療費助成制度の改善等の措置を講ずるもの	10/26	12/10
	●特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案（厚生労働委員長提出、衆法第15号）	特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の請求期限を5年延長するとともに、劇症肝炎に罹患して死亡した者に係る給付金の額を引き上げる等の措置を講ずるもの	11/18	12/10

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
厚生労働	●令和4年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律案（厚生労働委員長提出、衆法第16号）	令和4年度出産・子育て応援給付金について、その対象者自らが使用することができるよう、差押えを禁止するとともに、非課税とする措置を講ずるもの	11/29	12/ 8
農林水産	○競馬法の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）	競馬の健全な発展を図るとともに、競馬に対する国民の信頼を確保するため、競馬活性化計画の目的及び記載事項の見直し、地方競馬全国協会の資金確保措置の恒久化及び延長並びに競馬の公正かつ円滑な実施を確保するために必要な措置の充実等の措置を講ずるもの	10/ 7	11/11
経済産業	○ガス事業法及び独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第13号）	液化天然ガスの確保をめぐる国際的な緊張の高まりを踏まえ、緊急時において経済産業大臣が独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に液化天然ガスの調達を要請することができることとするとともに、ガスの需給を調整するためガスの使用を制限することを可能とする措置等を講ずるもの	10/14	11/11
国土交通	○港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）	脱炭素社会の実現に向けた港湾の効果的な利用等を推進するため、港湾脱炭素化推進計画に基づく取組への支援措置の創設、感染症等に対応した港湾施設の管理代行制度の拡充、行政財産である港湾緑地等の貸付制度の創設等の措置を講ずるもの	10/14	11/11
	●離島振興法の一部を改正する法律案（国土交通委員長提出、衆法第12号）	離島が我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っていることに鑑み、離島振興法の有効期限を10年延長するとともに、目的規定を整備し、都道府県の責務に係る規定を定め、医療、介護サービス、交通その他の分野における施策の充実等を図るもの	11/ 9	11/18
安全保障	○防衛省の職員の給与等に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）	一般職の国家公務員の例に準じて防衛省職員の俸給月額等を改定するもの	10/ 7	11/11

委員会名	議案名	概要	提出	成立
予算	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和4年度一般会計補正予算(第2号)</li> <li>○令和4年度特別会計補正予算(特第2号)</li> </ul>	<p>令和4年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を実施するために必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の増収を見込むとともに、前年度剰余金の受入や公債金の増額等を行うことにより所要の補正措置を講ずるもの</p> <p>この結果、令和4年度一般会計第2次補正後予算の総額は、第1次補正後予算に対し歳入歳出とも28兆9,222億円増加し、139兆2,196億円となる。</p> <p>また、特別会計予算について、所要の補正措置を講ずる。</p>	11/21	12/2
議院運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律案(議院運営委員長提出、衆法第10号)</li> </ul>	<p>人事院勧告に基づく一般職の国家公務員の給与改定に伴い、国会議員の秘書の給料月額及び勤勉手当の支給割合の改定を行うもの</p>	11/4	11/11
倫理選挙	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案(内閣提出第10号)</li> </ul>	<p>全国多数の地方公共団体の議会の議員又は長の任期が令和5年3月、4月又は5月中に満了することとなる実情に鑑み、国民の地方選挙に対する関心を高めるとともに、これらの選挙の円滑かつ効率的な執行を図るため、これらの選挙の期日を統一するとともに、これに伴う公職選挙法の特例を定めるもの</p>	10/14	11/11
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○最高裁判所裁判官国民審査法の一部を改正する法律案(内閣提出第11号)</li> </ul>	<p>最高裁判所大法廷判決において、在外国民に対して最高裁判所裁判官国民審査における投票を認めていない現行制度は違憲であると判示されたことを受け、在外国民による在外国民審査を可能とする等の措置を講ずるもの</p>	10/14	11/11
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公職選挙法の一部を改正する法律案(内閣提出第15号)</li> </ul>	<p>令和2年国勢調査の結果に基づき衆議院議員選挙区画定審議会が行った衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案についての勧告を受けて衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定を行うとともに、同調査の結果に基づき衆議院比例代表選出議員の各選挙区において選挙すべき議員の数を改めるもの</p>	10/25	11/18

委員会名	議 案 名	概 要	提出	成立
消費者 問 題	○消費者契約法及び独立行政法人 国民生活センター法の一部を改正 する法律案（内閣提出第18号）	消費者契約の申込み又はその承諾の意思表示を取り消すことができる範囲を拡大するとともに、取消権の行使期間を伸長する等の措置を講ずるほか、独立行政法人国民生活センターの業務として適格消費者 団体が行う差止請求関係業務の円滑な実施のために必要な援助を行 う業務を追加する等の措置を講ずるもの	11/18	12/10
	○法人等による寄附の不当な勧誘 の防止等に関する法律案（内閣提 出第22号）（修正）	法人等による不当な寄附の勧誘を禁止し、当該不当な寄附の勧誘を行 う法人等に対する行政上の措置等を定めるとともに、寄附の意思表示 の取消しの範囲の拡大及び扶養義務等に係る定期金債権を保全する ための債権者代位権の行使に関する特例の創設等の措置を講ずるも の なお、配慮義務の遵守に係る勧告等に係る規定の創設等の修正を行っ た。	12/ 1	12/10